

令和5年7月10日

関係各位

四国ファシリティマネジメント協会  
会長 山下 幸男

ファシリティマネジメント講演会2023の開催について（ご案内）

平素は、四国ファシリティマネジメント協会の活動にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

ファシリティマネジメント（FM）は、企業や団体にとって施設の最適化や経営効率のアップ、省エネルギー等の効果が期待できることから、厳しい財政状況にある地方自治体においても、地方創生の効果的な手法として注目され、高い関心を持って取り組まれております。

香川県では「香川県新ファシリティマネジメント推進計画」を策定し、「ファシリティ情報の一元化」、「県有資産の効率的な運用や長寿命化」、「維持管理経費の縮減」、「未利用地の処分・利活用の推進」、「安全な県有建物の維持」の5本柱の取組みを推進しています。

今年も香川県との共催で県内自治体、民間企業の担当者の皆様を対象とした「ファシリティマネジメント講演会2023」を別紙のとおり開催いたしますので、ご出席方よろしくお願ひ申し上げます。つきましては出席者名簿を事務局までメールにてご提出くださいますようお願いいたします。

問い合わせ先

四国ファシリティマネジメント協会  
事務局 三好  
メール info@s-fma.jp

(別紙)

## ファシリティマネジメント講演会2023

- 1 目的 ファシリティマネジメントの意義や具体的な取組みについて、理解を深める。
- 2 主催 香川県  
四国ファシリティマネジメント協会 (S F M A)
- 3 後援 公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 (J F M A)
- 4 日時 令和5年8月24日(木) 14時～16時30分  
(受付13時30分)
- 5 場所 香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室  
高松市番町1丁目10番35号  
<https://kagawa-swc.or.jp/home/home.htm>
- 6 対象 県内自治体の施設管理担当者  
県内民間企業の施設管理担当者  
建設会社、設計事務所、大学関係者 など
- 7 講演内容
  - ・「既存公共建築物 ZEB 化について」  
～久留米市 ZEB チーム～  
講師 福岡県久留米市環境部環境政策課 主査 境 邦匡 様  
久留米市都市建設部設備課 課長補佐 相園讓光 様
  - ・「まちづくり」戦略の新潮流  
～SDGs 対応とまちづくり戦略の SX 推進～  
講師 T-FM コラボレーションラボ代表  
JFMA FM戦略企画研究部会長 高藤眞澄 様  
(Web での講演となります)

※講演の概要は別添のとおり。

四国ファシリティマネジメント協会  
事務局 三好 行

メール info@s-fma.jp

Eメールにて返信ください。  
回答期限 8月17日(木)

ファシリティマネジメント講演会2023 出席者名簿

会社名 \_\_\_\_\_  
担当者 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

所属名	職名	氏名	情報交換会
(例) 四国FM協会	理事	四国 太郎	出、欠

※参加は無料です。

※新型コロナウイルス感染症対策は、個人の判断といたします。

※講演中の録画・録音はご遠慮ください。

※本講演会は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会（JFMA）

認定ファシリティマネジャー資格更新講習B方式ポイント対象講座です。（1ポイント）

※講演会后、有志による情報交換会（懇親会）を計画しております。（詳細は後日周知）

## 講演会の概要

### 「既存公共建築物 ZEB 化について」 ～久留米市 ZEB チーム～

講師 福岡県久留米市環境部環境政策課

主 査 境 邦匡 (さかい くにあき) 様

福岡県久留米市都市建設部設備課

課長補佐 相園 譲光 (あいぞの よしみつ) 様

#### <概要>

久留米市は、令和 2 年に、全国初の既存公共建築物での『ZEB』を達成し、「2021 エコプロアワード 国土交通大臣賞」、「2021 省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。また、令和 3 年には、2 施設の既存建築物 ZEB 化を実現し、更に、令和 5 年度も 3 施設の既存建築物 ZEB 化を進めているところです。

事務所、図書館、子育て支援施設、イベントホールなどの用途、2,000 m<sup>2</sup>から 10,000 m<sup>2</sup>の面積、築 50 年を超える建物、ガス式や電気式の空調など、様々な条件下での ZEB 化に取り組んでいます。

従来、既存建築物での ZEB 化は、難しいと考えられていましたが、なぜ実現出来たのか、これまでの経緯、課題、取り組み、ノウハウ等を紹介いたします。

## 講演会の概要

### 「まちづくり」戦略の新潮流 ～SDGs 対応とまちづくり戦略の SX 推進～

講師 T-FM コラボレーションラボ代表

JFMA FM戦略企画研究部会

部会長 高藤眞澄 (たかふじ ますみ) 様

<概要> 「まちづくり」戦略の新潮流～SDGs 対応とまちづくり戦略の SX 推進～は、2023 年日本ファシリティマネジメント大会にて JFMA FM 戦略企画研究部会から報告させていただいた内容にあらたな情報を加えて再整理したものである。世界的に都市への人口集中に伴い様々な都市問題が発生し、各都市は都市対策に取り組むものの、なかなか成果が上がらない。それは都市問題が複雑に絡み合い、都市単独での解決は難しいこともあるが、それだけにまちづくりは世界の重要テーマである。

2015 年に国連にて採択された「持続可能な開発目標」(SDGs) は、初めて世界共通の目標を示すとともに、地域事情に合った対応策を促している。その結果、都市問題を解決するための「まちづくり」に関して、従来の経済成長を背景とした「拡張型のまちづくり」とは異なる取り組みも散見される。そこで、下記に示すような注目したいまちづくりの取り組みを「新潮流」として取り上げ、その特徴を学び、今後のまちづくりの参考にしたい。

●企業経営戦略に関して、中長期的に企業価値を向上させていく戦略的取り組みとして、企業がサステナビリティ (持続可能性) を重視した経営を行うサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が注目されているが、SX は企業だけのものではなく、自治体経営 (まちづくり) においても重要な視点と考え、まちづくりにおける SX 推進について検討する。

●持続可能性が世界共通のまちづくり目標になっており、その代表が「SDGs」である。SDGs (持続可能な開発目標) は、持続可能性に関するゴールとターゲット、具体的なインディケータを示しているため、具体的施策に関して、SDGs 未来都市計画を通じてみていく。

●まちづくり戦略の立案過程において、関係者間の情報共有、住民参加・住民主体による企画立案、戦略の可視化手法による検討、データに基づく施策立案 (EBPM: Evidence Based Policy Making 科学的根拠に基づく政策立案)、などを重視したり、まちづくり戦略そのものを状況に応じて「リスクと機会」の視点から見直しをスピーディに実施する、などの注目される事例を紹介する。

<以上>